

## 当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2022年10月31日〔当初、2030年2月5日〕まで（2020年3月9日設定）	
運用方針	先進国ロング・ショート戦略マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、当該マザーファンドにおいて、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。マザーファンド受益証券の組入比率は高位を維持することを基本とします。実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーフンド	先進国ロング・ショート戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	マザーファンド	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主な組入制限	ベビーフンド	株式への実質投資割合に制限を設けません。外貨建資産への実質投資割合に制限を設けません。
	マザーファンド	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないことがあります。	
	分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

## 償還報告書（全体版）

〔繰上償還〕

先進国ロング・ショート戦略  
ファンド（ラップ向け）

信託終了日：2022年10月31日

## 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）」は、約款の規定に基づき、先般ご案内申し上げました予定通り、10月31日に繰り上げて償還させていただきます。ここに謹んで運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



## 三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号  
ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用  
フリーダイヤル **0120-151034**  
（受付時間：営業日の9:00～17:00、  
土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

## 本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

## ○最近5期の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	標準価額			株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		税金分配	みみ騰落	期中騰落率					
	円 銭		円	%	%	%	%	百万円	
2期(2021年2月5日)	10,015		0	0.8	—	6.2	52.6	14.0	915
3期(2021年8月5日)	9,967		0	△0.5	—	5.8	54.2	14.1	506
4期(2022年2月7日)	9,651		0	△3.2	—	4.7	51.9	14.4	489
5期(2022年8月5日)	9,322		0	△3.4	—	—	52.2	7.7	473
(償還時)	(償還価額)								
6期(2022年10月31日)	9,353.76		—	0.3	—	—	—	—	467

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率
		騰落	率				
(期首)	円 銭		%	%	%	%	%
2022年8月5日	9,322		—	—	—	52.2	7.7
8月末	9,298		△0.3	—	—	52.3	7.6
9月末	9,371		0.5	—	2.7	51.0	8.6
(償還時)	(償還価額)						
2022年10月31日	9,353.76		0.3	—	—	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

# 運用経過

第1期～第6期：2020年3月9日～2022年10月31日

## ▶ 設定来の基準価額等の推移について

### 基準価額等の推移



第1期首	10,000円
第6期末	9,353.76円
既払分配金	0円
騰落率	-6.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

### 基準価額の動き

償還価額は設定時に比べ6.5%の下落となりました。

## 基準価額の主な変動要因

### 上昇要因

株式戦略部分は、計量分析による株式投資戦略が奏功したことから基準価額にプラスに寄与しました。

### 下落要因

債券戦略部分について、計量分析による債券投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

第1期～第6期：2020年3月9日～2022年10月31日

## 投資環境について

### ▶ 株式市況

**米国や日本の株式市場は上昇しました。**

米国株式や日本株式は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴う世界景気減速懸念の高まりなどから2020年3月中旬にかけて急落する局面もありましたが、その後は各国の積極的な財政政策・金融緩和や経済活動制限の緩和などが好感され上昇に転じました。2022年に入ると、米連邦準備制度理事会（F R B）の金融引き締め加速に伴う景気減速懸念の高まりなどを背景に下落傾向となりましたが、設定時と比較すると上昇しました。

### ▶ 債券市況

**米国や日本の長期金利は上昇しました。**

信託期間を通してみると、米国長期金利は、新型コロナ対策などの積極的な財政政策やF R Bによる金融引き締め姿勢などから上昇しました。日本の長期金利は、主要先進国における長期金利の上昇などが上昇要因になったものの、日銀の長短金利操作などを背景に上昇幅は主要先進国と比べて小幅となりました。

### ▶ 為替市況

**米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。**

信託期間を通してみると、米ドル、ユーロともに海外長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に対円で上昇しました。

## ▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

### ▶ 先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）

信託期間を通じて、先進国ロング・ショート戦略マザーファンド受益証券を主要投資対象としました。運用の基本方針にしたがい、マザーファンドの組入比率は高位を維持しました。

第6期（2022年8月6日～信託終了日）は、前記の運用を維持し、繰上償還に向け2022年10月12日にマザーファンドの売却を行いました。

### ▶ 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

主として日本国債に投資を行うとともに、

先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行いました。

ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせて買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。

## ▶ 当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。従って、ベンチマークおよび参考指数との対比は表記できません。

## ▶ 分配金について

信託期間中の収益の分配はありません。

## ▶ 償還価額

### ▶ 先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）

償還価額は、9,353円76銭となりました。

信託期間中はご愛顧を賜り、誠にありがとうございました。

2022年8月6日～2022年10月31日

## 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	21	0.223	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(19)	(0.202)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(1)	(0.013)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(1)	(0.008)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.005	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.005)	
(c) その他費用	0	0.005	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合計	21	0.233	

期中の平均基準価額は、9,323円です。

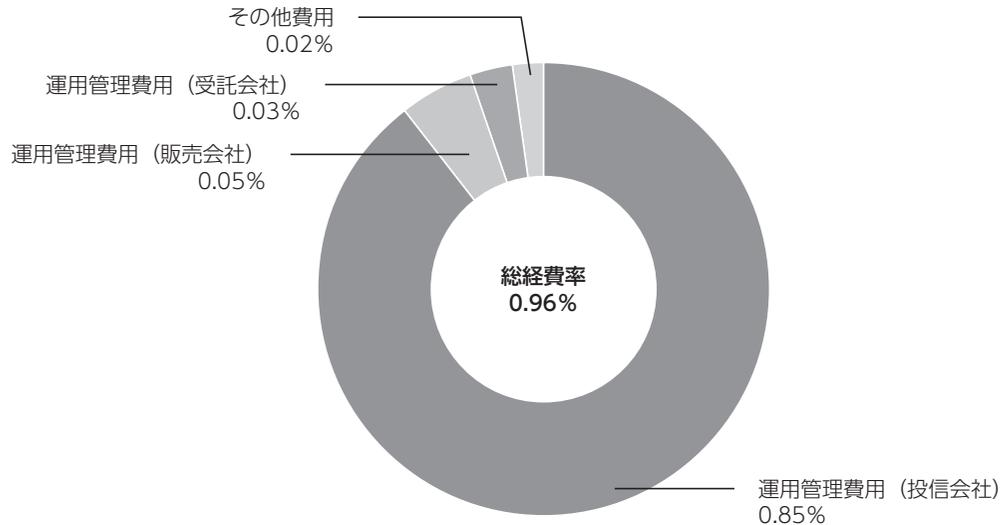
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## （参考情報）

### ■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は0.96%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年8月6日～2022年10月31日)

## 親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド	千口 —	千円 —	千口 493,970	千円 473,564

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年8月6日～2022年10月31日)

## 利害関係人との取引状況

<先進国ロング・ショート戦略ファンド（ラップ向け）>  
該当事項はございません。

## &lt;先進国ロング・ショート戦略マザーファンド&gt;

区分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
為替先物取引	百万円 14,493	百万円 5,483	% 37.8	百万円 14,570	百万円 7,145	% 49.0

平均保有割合 7.3%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、モルガン・スタンレーMUF G証券です。

## ○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2022年8月6日～2022年10月31日)

期首残高(元本)	当期設定元本	当期解約元本	償還時残高(元本)	取引の理由
百万円 500	百万円 —	百万円 —	百万円 500	当初設定時における取得

## ○組入資産の明細

(2022年10月31日現在)

信託終了日現在、有価証券等の組入れはございません。

## 親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	
		口	数
先進国ロング・ショート戦略マザーファンド			千口 493,970

## ○投資信託財産の構成

(2022年10月31日現在)

項	目	償 還 時	
		評 価 額	比 率
		千円	%
コール・ローン等、その他		468,734	100.0
投資信託財産総額		468,734	100.0

## ○資産、負債、元本及び償還価額の状況 (2022年10月31日現在)

項	目	償 還 時
		円
(A)	資産	468,734,091
	コール・ローン等	468,734,091
(B)	負債	1,046,247
	未払信託報酬	1,042,104
	未払利息	982
	その他未払費用	3,161
(C)	純資産総額(A-B)	467,687,844
	元本	500,000,000
	償還差損金	△ 32,312,156
(D)	受益権総口数	500,000,000口
	1万口当たり償還価額(C/D)	9,353円76銭

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 507,716,902円  
 期中追加設定元本額 0円  
 期中一部解約元本額 7,716,902円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.935376円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は32,312,156円です。

## ○損益の状況

(2022年8月6日～2022年10月31日)

項	目	当 期
		円
(A)	配当等収益	△ 16,086
	支払利息	△ 16,086
(B)	有価証券売買損益	2,673,983
	売買益	2,680,215
	売買損	△ 6,232
(C)	信託報酬等	△ 1,045,265
(D)	当期損益金(A+B+C)	1,612,632
(E)	前期繰越損益金	△32,408,151
(F)	追加信託差損益金	△ 1,516,637
	(配当等相当額)	( 10,686)
	(売買損益相当額)	(△ 1,527,323)
	償還差損金(D+E+F)	△32,312,156

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。  
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。  
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

## ○投資信託財産運用総括表

信託期間	投資信託契約締結日	2020年3月9日		投資信託契約終了時の状況	
	投資信託契約終了日	2022年10月31日		資産総額	468,734,091円
区分	投資信託契約締結当初	投資信託契約終了時	差引増減または追加信託	負債総額	1,046,247円
				純資産総額	467,687,844円
受益権口数	500,000,000口	500,000,000口	一口	受益権口数	500,000,000口
元本額	500,000,000円	500,000,000円	－円	1万円当たり償還金	9,353円76銭
毎計算期末の状況					
計算期	元本額	純資産総額	基準価額	1万円当たり分配金	
				金額	分配率
第1期	915,249,070円	909,588,770円	9,938円	0円	0%
第2期	914,375,484	915,711,981	10,015	0	0
第3期	507,716,902	506,046,829	9,967	0	0
第4期	507,716,902	489,989,899	9,651	0	0
第5期	507,716,902	473,268,511	9,322	0	0

## ○償還金のお知らせ

1万円当たり償還金（税込み）	9,353円76銭
----------------	-----------

◆償還金は償還日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆課税上の取り扱い

- ・個人受益者の場合、償還価額から取得費（申込手数料（税込）を含みます。）を控除した利益（譲渡益）が譲渡所得等として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率による申告分離課税が適用されます。
- ・特定口座（源泉徴収選択口座）を利用する場合、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収され、原則として、申告は不要です。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

### 【お知らせ】

全残存口数に対して受益者からの解約請求があり、約款第46条第1項に規定する「やむを得ない事情が発生」した場合に該当し、また、約款第46条第5項に規定する「真にやむを得ない事情が生じている場合」に該当するため、信託約款の規定に基づき、信託を終了しました。（2022年10月31日）

# 先進国ロング・ショート戦略マザーファンド

## 《第5期》決算日2022年8月5日

[計算期間：2022年2月8日～2022年8月5日]

「先進国ロング・ショート戦略マザーファンド」は、8月5日に第5期の決算を行いました。  
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第5期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引を活用することにより、先進国の債券、株式に実質的な投資を行います。また、外国為替予約取引を積極的に活用し通貨に実質的な投資も行います。先物取引および外国為替予約取引の活用にあたっては、これらの取引に係る価格変動要因に着目する定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用します。各戦略への配分は、ポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
主要運用対象	日本国債および先進国の債券先物取引、株価指数先物取引に係る権利を主要投資対象とします。また、外国為替予約取引も積極的に活用します。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。 外貨建資産への投資割合に制限を設けません。

### ○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		株 組入比率	株 先物比率	債 券 組入比率	債 券 先物比率	純 資 産 総額
	期 騰 落	中 率					
(設定日) 2020年3月9日	円 10,000	% —	% —	% —	% —	% —	百万円 485
1期(2020年8月5日)	9,975	△0.3	—	5.9	52.1	14.0	2,835
2期(2021年2月5日)	10,102	1.3	—	6.3	52.9	14.0	3,334
3期(2021年8月5日)	10,101	△0.0	—	5.9	54.5	14.2	5,302
4期(2022年2月7日)	9,826	△2.7	—	4.8	52.2	14.5	5,757
5期(2022年8月5日)	9,533	△3.0	—	—	52.5	7.7	6,302

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

## ○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	債 組 入 比 率	債 先 物 比 率
	円	騰 落 率				
(期 首) 2022年2月7日	9,826	—	—	—	4.8	52.2
2月末	9,741	△0.9	—	—	4.8	52.7
3月末	9,709	△1.2	—	—	0.9	53.6
4月末	9,665	△1.6	—	—	1.1	53.0
5月末	9,619	△2.1	—	—	2.5	51.5
6月末	9,557	△2.7	—	—	0.3	52.3
7月末	9,530	△3.0	—	—	—	51.7
(期 末) 2022年8月5日	9,533	△3.0	—	—	—	52.5

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

## ○運用経過

## ●当期中の基準価額等の推移について

## ◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ3.0%の下落となりました。

## 基準価額等の推移



## ●基準価額の主な変動要因

(下落要因)

債券戦略部分について、計量分析による債券投資戦略の有効性が限定的となったことから、基準価額にマイナスに影響しました。

## ●投資環境について

## 【株式市況】

株式市場は米国で下落した一方、日本では上昇しました。

米国株式は、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融引き締め加速に伴う景気減速懸念の高まりなどを背景に下落しました。日本株式は、米国株に連れ安する局面もあったものの、日米金利差拡大に伴う急速な円安が輸出関連株の追い風になるとの見方が広がったことなどから、期を通してみると上昇しました。

## 【債券市況】

長期金利は米国で上昇した一方、日本は横ばいとなりました。

米国長期金利は、FRBが金融引き締め加速に積極的な姿勢を示したことなどから上昇しました。日本の長期金利は、主要先進国における長期金利

の上昇などが上昇要因になったものの、日銀の長短金利操作などを背景に影響は限定的となり、期を通してみると横ばいとなりました。

#### 【為替市況】

米ドル、ユーロともに対円で上昇しました。

米ドルは、米国長期金利の上昇による内外金利差拡大などを背景に対円で上昇しました。ユーロは、欧州の長期金利の上昇による内外金利差拡大が上昇要因となったものの、天然ガス供給不安に伴う域内景気減速懸念などが下落要因となり、期を通じた対円での上昇幅は限定的となりました。

#### ●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行いました。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定しました。

- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんでした。
- ・債券戦略、株式戦略および通貨戦略の配分は戦略毎のリスク等を勘案して決定しました。

#### ○今後の運用方針

- ・主として日本国債に投資を行うとともに、先進国の債券先物取引、株価指数先物取引、外国為替予約取引を活用して実質的に債券、株式、通貨に投資し、特定の市場に左右されることなく収益を獲得することをめざして運用を行います。
- ・ポートフォリオの構築にあたっては、定量的手法とリスク水準に基づく最適化手法を組み合わせ、買建ておよび売建てを行う債券戦略、株式戦略および通貨戦略を採用し、各戦略への配分はポートフォリオ全体の目標リスク水準を勘案し決定します。
- ・組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

## ○1万口当たりの費用明細

(2022年2月8日～2022年8月5日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (先物・オプション)	円 1 (1)	% 0.012 (0.012)	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) そ の 他 費 用 ( 保 管 費 用 )	1 (1)	0.008 (0.008)	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合 計	2	0.020	
期中の平均基準価額は、9,647円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

## ○売買及び取引の状況

(2022年2月8日～2022年8月5日)

## 公社債

		買 付 額	売 付 額
国 内	国債証券	千円 300,465	千円 -

(注) 金額は受渡代金。(経過利子分は含まれておりません。)

## ○派生商品の取引状況等

(2022年2月8日～2022年8月5日)

## 先物取引の銘柄別取引・残高状況

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		評 損	価 益
			新 規 額	決 済 額	新 規 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額		
国内	株式先物取引	TOPIX	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	株式先物取引	TOPIX	132	421	—	—	—	—	—	—
	債券先物取引	10年国債標準物	1,193	447	—	1,204	753	—	—	9
外国	株式先物取引	SP EMINI	—	264	—	—	—	—	—	—
		SP EMINI	126	138	—	—	—	—	—	—
		SP EMINI	51	51	—	—	—	—	—	—
		SP/TSE60	—	150	25	25	—	—	—	—
		SP/TSE60	96	106	78	75	—	—	—	—
		SP/TSE60	—	—	51	48	—	—	—	—
		SPI 200	—	—	—	423	—	—	—	—
		SPI 200	—	—	163	166	—	—	—	—
		SPI 200	—	—	30	30	—	—	—	—
		FTSE100	—	258	—	—	—	—	—	—
		FTSE100	137	144	—	—	—	—	—	—
		FTSE100	47	46	—	—	—	—	—	—
		SWISS IX	—	—	94	91	—	—	—	—
		SWISS IX	127	124	90	95	—	—	—	—
		SWISS IX	15	15	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	—	117	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	117	121	—	—	—	—
		OMXS 30	—	—	100	102	—	—	—	—
		OMXS 30	10	10	101	94	—	—	—	—
		OMXS 30	10	10	—	—	—	—	—	—
		OMXS 30	2	2	—	—	—	—	—	—
		CAC40	—	—	—	410	—	—	—	—
		CAC40	—	—	410	412	—	—	—	—
	CAC40	81	79	103	108	—	—	—	—	
	CAC40	78	75	151	158	—	—	—	—	
	CAC40	27	25	156	166	—	—	—	—	
	CAC40	25	24	—	—	—	—	—	—	
	DAX30	—	242	—	—	—	—	—	—	
	DAX30	187	201	51	48	—	—	—	—	
	DAX30	—	—	47	43	—	—	—	—	

銘柄別			買 建		売 建		当 期 末 評 価 額		
			新 規 買 付 額	決 済 額	新 規 売 付 額	決 済 額	買 建 額	売 建 額	評 価 損 益
外 国	債券先物取引		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
		NOTE10Y	—	409	—	—	—	—	—
		NOTE10Y	1,638	1,611	—	—	—	—	—
		NOTE10Y	720	16	—	—	706	—	10
		CAN-B	—	1,209	—	—	—	—	—
		CAN-B	2,383	2,432	—	—	—	—	—
		CAN-B	—	—	744	—	—	765	△33
		AUST10Y	—	1,344	—	—	—	—	—
		AUST10Y	1,184	1,125	—	—	—	—	—
		AUST10Y	—	—	495	—	—	505	△18
		GILT	—	—	—	1,202	—	—	—
		GILT	—	—	2,000	2,032	—	—	—
		GILT	302	—	—	—	305	—	6
		EU OAT 2203	—	—	—	847	—	—	—
		EU OAT 2206	—	—	2,349	2,310	—	—	—
		EU OAT 2209	—	—	725	—	—	758	△38
		EURO-B	—	1,283	—	—	—	—	—
	EURO-B	—	—	2,375	2,341	—	—	—	
	EURO-B	717	—	—	—	752	—	41	

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

(注) 当期末評価額の邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○利害関係人との取引状況等

(2022年2月8日～2022年8月5日)

## 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	300	200	66.7	—	—	—
為替先物取引	28,838	10,323	35.8	29,027	8,980	30.9

(注) 公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJモルガン・スタンレー証券、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

## ○組入資産の明細

(2022年8月5日現在)

## 国内公社債

## (A)国内(邦貨建)公社債 種類別開示

区 分	当 期 末							
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBB格以下 組 入 比 率	残存期間別組入比率			
					5年以上	2年以上	2年未満	
	千円	千円	%	%	%	%	%	
国債証券	3,300,000	3,306,468	52.5	—	—	—	52.5	
合 計	3,300,000	3,306,468	52.5	—	—	—	52.5	

(注) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(注) 現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

## (B)国内(邦貨建)公社債 銘柄別開示

銘 柄	当 期 末			
	利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
国債証券	%	千円	千円	
第432回利付国債(2年)	0.005	3,300,000	3,306,468	2024/1/1
合 計		3,300,000	3,306,468	

## 先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当 期	
			買 建 額	売 建 額
国内	債券先物取引	10年国債標準物	百万円	百万円
			753	—
外国	債券先物取引	CAN-B	—	765
		GILT	305	—
		EU OAT 2209	—	758
		EURO-B	752	—
		NOTE10Y	706	—
	AUST10Y	—	505	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

## ○投資信託財産の構成

(2022年8月5日現在)

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
公社債	千円 3,306,468	% 51.5
コール・ローン等、その他	3,108,576	48.5
投資信託財産総額	6,415,044	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (△269,047千円) の投資信託財産総額 (6,415,044千円) に対する比率は△4.2%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=133.02円	1 カナダドル=103.35円	1 ユーロ=136.11円	1 イギリスポンド=161.45円
1 スイスフラン=139.22円	1 スウェーデンクローネ=13.15円	1 オーストラリアドル=92.50円	

## ○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年8月5日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,219,244,871
コール・ローン等	2,669,754,781
公社債(評価額)	3,306,468,000
未収入金	2,906,736,700
未収利息	15,251
前払費用	452
差入委託証拠金	336,269,687
(B) 負債	2,916,932,965
未払金	2,916,892,258
未払解約金	39,800
未払利息	907
(C) 純資産総額(A-B)	6,302,311,906
元本	6,610,952,015
次期繰越損益金	△ 308,640,109
(D) 受益権総口数	6,610,952,015口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,533円

## &lt;注記事項&gt;

- ①期首元本額 5,859,410,581円  
 期中追加設定元本額 843,801,142円  
 期中一部解約元本額 92,259,708円  
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9533円です。

## ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

ヘッジファンドセクション(ラップ向け)	5,657,070,826円
先進国ロング・ショート戦略ファンド(ラップ向け)	493,970,339円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定成長型)	322,743,628円
三菱UFJ アドバンスト・バランス(安定型)	137,167,222円
合計	6,610,952,015円

- ③純資産総額が元本額を下回っており、その差額は308,640,109円です。

## ○損益の状況 (2022年2月8日～2022年8月5日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 4,448,136
受取利息	102,202
支払利息	△ 4,550,338
(B) 有価証券売買損益	△ 85,019,264
売買益	325,942,977
売買損	△410,962,241
(C) 先物取引等取引損益	△ 85,710,554
取引益	300,615,510
取引損	△386,326,064
(D) 保管費用等	△ 444,245
(E) 当期損益金(A+B+C+D)	△175,622,199
(F) 前期繰越損益金	△101,908,743
(G) 追加信託差損益金	△ 33,248,648
(H) 解約差損益金	2,139,481
(I) 計(E+F+G+H)	△308,640,109
次期繰越損益金(I)	△308,640,109

(注) (B)有価証券売買損益および(C)先物取引等取引損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (G)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (H)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。